

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	1,038,100	717,608	4,511,639
経常利益又は経常損失() (千円)	13,737	61,500	82,408
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	22,874	69,456	3,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,131	51,614	51,416
純資産額(千円)	2,191,507	2,192,368	2,252,590
総資産額(千円)	5,257,887	4,351,756	4,358,591
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2,664.75	8,091.33	350.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	40.8	48.3	49.7

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政債務危機に伴う欧州経済の減速、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、長期化する円高の影響等、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売は堅調であるものの、景気の先行きが不透明な欧米を中心にパソコンや薄型テレビなどの需要が低迷したこと等により、各関連メーカーでは設備投資抑制の動きがみられました。

このような事業環境の中、当社等におきましては、半導体デバイスメーカー各社で設備投資の延期があったことにより、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、医療機関向けのがん治療装置用製品出荷の増加、またサービス及びメンテナンス売上の増加などにより、売上高は引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は717,608千円（前年同期比30.9%減少）、営業損失は73,241千円（前年同期は営業利益6,337千円）、経常損失は61,500千円（前年同期は経常損失13,737千円）、四半期純損失は69,456千円（前年同期は四半期純損失22,874千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
売上高	1,038,100	717,608
売上総利益	287,609	205,896
営業利益又は営業損失()	6,337	73,241
経常損失()	13,737	61,500
四半期純損失()	22,874	69,456

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、薄型テレビ及びパソコン等の需要低迷が長期的に続いていることに伴い、各関連メーカーで設備投資が抑制されていることから、売上高は445,672千円（前年同期比44.8%減少）、営業損失は89,461千円（前年同期は営業利益16,030千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、医療機関向けの売上の増加に加えて、サービス及びメンテナンス売上の増加などにより、売上高は271,935千円（前年同期比17.8%増加）、営業利益は15,813千円（前年同期は営業損失8,944千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	807,242	16,030	445,672	89,461
研究機関・大学関連事業(I D X)	230,857	8,944	271,935	15,813
合計	1,038,100	7,086	717,608	73,648

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2．営業利益又は営業損失()は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び
Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,351,756千円であり、前連結会計年度末と比較して6,834千円減少しております。

これは、受取手形及び売掛金の減少(128,019千円)、現金及び預金の減少(81,125千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,159,387千円であり、前連結会計年度末と比較して53,387千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(200,000千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,192,368千円であり、前連結会計年度末と比較して60,222千円減少しております。

これは、利益剰余金の減少(78,040千円)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78,040千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	8,586	8,586		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		8,586		835,598		908,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,584	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2	-	2	0.02
計	-	2	-	2	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,593	724,467
受取手形及び売掛金	923,054	795,034
製品	414,980	473,410
仕掛品	664,785	802,789
原材料及び貯蔵品	726,648	730,471
繰延税金資産	11,510	9,871
その他	57,331	58,309
貸倒引当金	1,179	1,144
流動資産合計	3,602,724	3,593,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,064,235	1,071,371
減価償却累計額	617,069	627,357
建物及び構築物(純額)	447,165	444,013
車両運搬具	19,402	17,343
減価償却累計額	14,195	12,950
車両運搬具(純額)	5,206	4,392
工具、器具及び備品	617,611	629,973
減価償却累計額	492,410	501,223
工具、器具及び備品(純額)	125,200	128,750
土地	65,926	65,926
有形固定資産合計	643,500	643,083
無形固定資産	42,960	41,420
投資その他の資産		
投資有価証券	23,509	26,162
繰延税金資産	1,123	1,174
その他	64,597	66,687
貸倒引当金	19,824	19,982
投資その他の資産合計	69,405	74,041
固定資産合計	755,866	758,544
資産合計	4,358,591	4,351,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,340	140,115
短期借入金	420,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	512,349	490,254
未払法人税等	20,560	3,701
その他	247,883	235,948
流動負債合計	1,345,133	1,490,019
固定負債		
長期借入金	666,993	575,192
資産除去債務	70,864	71,173
その他	23,009	23,002
固定負債合計	760,867	669,368
負債合計	2,106,000	2,159,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	587,562	509,522
自己株式	384	384
株主資本合計	2,330,936	2,252,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,609	2,015
為替換算調整勘定	158,233	146,841
その他の包括利益累計額合計	162,842	148,857
少数株主持分	84,497	88,329
純資産合計	2,252,590	2,192,368
負債純資産合計	4,358,591	4,351,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,038,100	717,608
売上原価	750,490	511,711
売上総利益	287,609	205,896
販売費及び一般管理費	281,271	279,138
営業利益又は営業損失()	6,337	73,241
営業外収益		
受取利息	275	237
為替差益	-	7,948
デリバティブ評価益	83	21
受取手数料	2,718	6,479
補助金収入	140	-
その他	2,164	3,132
営業外収益合計	5,382	17,819
営業外費用		
支払利息	8,210	5,254
たな卸資産廃棄損	2,156	13
為替差損	13,244	-
その他	1,846	809
営業外費用合計	25,457	6,077
経常損失()	13,737	61,500
特別利益		
固定資産売却益	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
投資有価証券評価損	2,499	-
特別損失合計	2,499	-
税金等調整前四半期純損失()	16,236	61,472
法人税、住民税及び事業税	2,866	1,996
法人税等調整額	7,594	2,130
法人税等合計	10,461	4,127
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,697	65,599
少数株主利益又は少数株主損失()	3,823	3,856
四半期純損失()	22,874	69,456

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,697	65,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	2,593
為替換算調整勘定	8,147	11,392
その他の包括利益合計	8,565	13,985
四半期包括利益	18,131	51,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,308	55,470
少数株主に係る四半期包括利益	3,823	3,856

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	20,983千円	20,590千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	807,242	230,857	1,038,100		1,038,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,164		14,164	14,164	
計	821,407	230,857	1,052,265	14,164	1,038,100
セグメント利益又は損 失()	16,030	8,944	7,086	748	6,337

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 748千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	445,672	271,935	717,608		717,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,494	7,992	18,487	18,487	
計	456,166	279,928	736,095	18,487	717,608
セグメント利益又は損 失()	89,461	15,813	73,648	406	73,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額406千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2,664円75銭	8,091円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	22,874	69,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	22,874	69,456
普通株式の期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。